

# こがねい 市議会だより

第187号  
第4回定例会

平成14年(2002年)  
2月1日発行

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会  
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)383-1130(直通) FAX(042)387-1225

小金井市ホームページアドレス  
http://www.city.koganei.tokyo.jp/



新しい一年に向けてスタート (市民元旦マラソン・上水公園グラウンド)

## 市職員の再任用条例を継続審査

### 内容の再検討を求める決議を可決

平成13年第4回小金井市議会定例会(小川和彦議長は、11月30日に開会し、12月20日に閉会しました。  
今定例会では、市長から補正予算4件、条例12件など議案19件、諮問5件が提出され、条例2件を継続審査としたほかは、可決又は同意等を行いました。また、継続審査としていた平成12年度決算6件はすべて認定しました。  
議員からは条例3件、意見書10件、決議4件が提出され、条例1件、意見書1件を否決したほかは、可決しました。  
なお、12月4日・5日の一般質問の模様は、初めてケーブルテレビにより実録的にテレビ中継されました。

## 水路等の適正管理を図るための 公共物管理条例を可決

市長から提出された公共物管理条例は、地方分権一括法に伴い国から譲与を受ける水路等の公共物を適正に管理しその利用を図るために制定するもので、全会一致で可決しました。このほか、上之原会館などの休館日を週1回から月2回に変更し、使用者の利便を図るための条例改正も可決しました。  
また、定年退職等をした市職員を再任用できる制度を定める市職員の再任用に関する条例は、継続審査としました。  
議員からは、市職員の再任用に関する条例に対して、職員団体と再協議して市民の理解を得られる制度・内容とすることを求めた市職員の再任用条例の再協議を求める決議、及び内容の再検討を行い市民対応・労使再協議に全力を尽くすべきとした市職員再任用条例に関する決議が提出され、いずれも可決しました。(決議の要旨は7ページに掲載)  
請願・陳情については、区画整理審議会委員選挙を少なくとも1年間延期して地権者と十分に話し合うことを求める陳情書を全会一致で採択するなど、請願1件、陳情5件を採択し、陳情5件を継続審査としました。

### 主な内容

- 一般質問……………2～4面
- 意見書・決議……………4～7面
- 委員会の動き……………5面
- 討論……………6～7面
- 請願陳情の処理結果……………7面
- 閉会中の委員会日程……………7面
- 審議結果一覧……………8面
- 編集後記……………8面

各会派の略称は次のとおりです。

- (民主) 民主党 民主党小金井市議団
- (日本共産) 日本共産党小金井市議団
- (改革連合) 改革連合
- (市民の党) 市民の党
- (公明) 小金井市議会公明党
- (生活者ネット) 小金井・生活者ネットワーク
- (自民党小金井) 自由民主党小金井市議団
- (市民自治) 市民自治こがねい
- (湧湧環境ク) 湧く湧く環境クラブ

## 平成13年第4回 定例会日程

- 〔11月〕
- 30日 駅周辺整備調査特別委員会
- 3日 本会議(議案審議)
- 4日 本会議(一般質問)
- 5日 本会議(一般質問)
- 6日 本会議(一般質問)
- 7日 本会議(一般質問、議員提出議案の審議、請願・陳情の委員会付託)
- 10日 厚生文教委員会
- 11日 建設環境委員会
- 12日 総務企画委員会
- 13日 予算特別委員会
- 14日 駅周辺整備調査特別委員会
- 17日 行財政改革調査特別委員会
- 18日 議会運営委員会
- 20日 本会議(議案審議)
- 20日 建設環境委員会
- 総務企画委員会
- 予算特別委員会
- 本会議(委員会付託案の採決、議員提出議案の審議、請願・陳情の委員会付託)

# 一般質問

今定例会では4日間にわたり、23人の議員により一般質問が行われました。このうち、原稿未提出の1人を除き、22人の記事掲載します。  
(原稿は答弁も含めて各議員が作成)

## 武蔵小金井・東小金井各駅周辺の自転車駐車場

露口 哲治(自民党小金井)

武蔵小金井駅と東小金井駅周辺駐車場の現状は、不足している。歩行者の安全面でも問題がある。原因の一つは各駅周辺取寄台数が乗降客数に反比例している点にある。対策は考えられているか。(1)中央線高架化やまちづくりができるまでの5~7年間、駐輪場対策は現状でよいのか。例えば本町六丁目生け垣展示場などを暫定的に利用できる予定はないのか。(2)自転車法「鉄道事業者は利用者のために駐輪場の設置に努めなければならない」とあるが、小金井市はJRに対して十分な協力を要請してきたのか。(3)本市の財政指標は26市中最悪の状態を示している。そこで議員自らが積極的に報酬を一円でも下げ



自転車駐車場の増設が望まれる(武蔵小金井北第3自転車駐車場で)

こと、第二に空き教室を有効活用すること、第三に駅周辺整備と一体的財政運営で歳入歳出構造の改革を進めるべきだと思いますが見解を求めます。

市長 (7)駐輪場確保に努める。障害者や高齢者のためにも放置自転車撤去に努める。

総務部長 (1)生け垣展示場は地主の了解が得られない。中央線高架化の際には、一定の駐輪場確保に努める。

市長 (2)JRに対しては責任を果たしてほしいと再三述べている。全体として市民サービスの向上に努める。

## 日本経済の現状と小金井市の進路について

武井 正明(改革連合)

日本経済の現状と小金井市の進路について。(1)経済の現状は、価格が下落し賃金が低下し、個人消費が後退するデフレシヨーンと思うが市民の見解はどうですか。(2)公共事業優先から特養老人ホーム建設、国民年金の老齢基礎年金月額一律10万円支給など質的転換をすべきだと考えますがいかがですか。(3)地方分権一括法が昨年4月より施行され事務量は増大しましたが、税源委譲を求めたいが、税金は小金井市として第一に人材育成のための施策を充実させる

## チャレンジスクールに学ぶ教育の心



鈴木 洋子(公明党)

不登校の児童、生徒の現状をどうとらえて把握しているか。全国で対応しているか。全国的に不登校児童・生徒の数は13万人以上であり、その数は増加している。文部科学省の調査によると不登校の子どもの数は、決して後向きに生きているのではなく将来に対して81%が夢や希望があると答えている。不登校生徒のために設立された都立桐ヶ丘高校では生徒が中心、生徒が主役という教育方針でチャレンジする子どもたちを全力で支えている。また学校への不適応は社会への不適応とイコールではないとの考え方で、硬直的な閉鎖的な学校を柔軟な学校に変えた。子どもの幸せを考えるのが教育との基本姿勢でどう対応するのか。

教育長 それぞれの子どもへの思い、実態に合った形の学校の選択、場所が必要。

2)多様化する時代に教育はどう取り組むべきか。文部科学省の21世紀教育新生プランの特別非常勤講師配置事業では地域の人材に参加していただき心の育成を目指す。また少人数学習はより細やかな指導ができるので実施を望む。

教育長 実施に努める。

## 「緊急地域交付金」の活用で、雇用創出を

小尾 武人(公明党)

去る11月16日、国会で第一次補正予算が成立した。これには「緊急地域雇用創出特別交付金」3千億円が含まれている。これは公明党が国政レベルで補正予算の目玉として強く主張し実現をみた。平成14年、15年、16年の3年間で50万人の働き口を創り出す事業である。小金井市には1億円の配分が見込まれ、リストラに苦しんでいる市民の皆さんに対して、一刻も早く活路を開く意味で、この特別交付金を活用し、取り組んでいくか。小金井市として具体的な事業内容を何にするのか。小金井市の失業者に一人でも多く働き口が開かれる事業は何か。

①IT講習の継続充実②教育補助者による少人数学級等③整理委員の活用による図書館整備④保育園等による子育て支援⑤幼稚園による預かり保育⑥警察支援員による交通安全⑦NPO活動支援事業⑧地域が参加する学校事業などはどうか。

市民部長 (7)11月21日説明会があり、都への提出期限11月30日に質問者が提案される中の幾つか、IT講習等を含め一定のとりまとめをした。

市長 (7)緊急雇用の対策は非常に効果がある。ITとしての情報教育アドバイザーを含め12課から18事業、約2億円近い要望を東京都に出し



家具などのリサイクルはごみ減量に大きな役割を果たしている(リサイクルセンターで)

環境部長 (7)3万5千トン、20億円弱。(8)28、3%が多摩6年に99億円を整備したが、処分能力に限界。来年度から、燃やすごみ週2回収集と再来年、中間処理場の悪臭対策を検討。中間処理場の悪臭対策の陳情書が出ています。市内の二施設を建て替えては「完全リサイクル」を目指して「一行市」を調布、三鷹両市で分守る条例を研究し、本市でも取り組むべきだ。

環境部長 市内約180か所の公園等の清掃、樹木の手入れは年間委託しているが、十分対応できていない。今後指摘の点について検討する。

都市建設部長 道路は機械清掃が主だが、十分検討しながら清掃に努める。

## 取得の道筋を問う

和田 茂雄(公明党)

世界銀行の首席科学者ロバート・ワトソン氏は、地球温暖化による気温の上昇と降雨量の減少で、2025年には人口の約40%が水不足に陥り、今後、水不足が進めば世界は水の取り合いになる、と警告している。日本でも循環型社会をつくるために本市何ができるか。環境基本条例の策定に向けた取組が始まったところで、小金井市も環境国際規格のISO14001を導入を計画の中に入れてください。(7)平成12年度決算の経常収支比率は全国70市中59位と若干改善をみたが、人件費比率は32、1%となかなか下がらない。職員数の削減は不可欠だが、職務の質的転換も図る必要がある。市役所の中に、経営的手法を取り入れるべきだ。

## 伊藤 隆文(自民党小金井)

## 武蔵小金井駅南口の公共施設設計画を検証する

五十嵐 京子(改革連合)

ごみ問題は市民の安全で安心、快適で便利、文化的な生活に関係し、更にグローバルな問題を温暖化、タイオキシン発生、埋め立てると処分場問題が起ります。

(7)総排出量とその処理費用は、(1)総資源化率と資源売上高は、(2)総排出量は平成5~6年に99億円を整備したが、処分能力に限界。来年度から、燃やすごみ週2回収集と再来年、中間処理場の悪臭対策を検討。中間処理場の悪臭対策の陳情書が出ています。市内の二施設を建て替えては「完全リサイクル」を目指して「一行市」を調布、三鷹両市で分守る条例を研究し、本市でも取り組むべきだ。

環境部長 (7)3万5千トン、20億円弱。(8)28、3%が多摩6年に99億円を整備したが、処分能力に限界。来年度から、燃やすごみ週2回収集と再来年、中間処理場の悪臭対策を検討。中間処理場の悪臭対策の陳情書が出ています。市内の二施設を建て替えては「完全リサイクル」を目指して「一行市」を調布、三鷹両市で分守る条例を研究し、本市でも取り組むべきだ。

環境部長 (7)3万5千トン、20億円弱。(8)28、3%が多摩6年に99億円を整備したが、処分能力に限界。来年度から、燃やすごみ週2回収集と再来年、中間処理場の悪臭対策を検討。中間処理場の悪臭対策の陳情書が出ています。市内の二施設を建て替えては「完全リサイクル」を目指して「一行市」を調布、三鷹両市で分守る条例を研究し、本市でも取り組むべきだ。

環境部長 (7)3万5千トン、20億円弱。(8)28、3%が多摩6年に99億円を整備したが、処分能力に限界。来年度から、燃やすごみ週2回収集と再来年、中間処理場の悪臭対策を検討。中間処理場の悪臭対策の陳情書が出ています。市内の二施設を建て替えては「完全リサイクル」を目指して「一行市」を調布、三鷹両市で分守る条例を研究し、本市でも取り組むべきだ。

## ごみは燃やさず、埋め立てず。完全リサイクルを目指して

伊藤 隆文(自民党小金井)

ごみ問題は市民の安全で安心、快適で便利、文化的な生活に関係し、更にグローバルな問題を温暖化、タイオキシン発生、埋め立てると処分場問題が起ります。

(7)総排出量とその処理費用は、(1)総資源化率と資源売上高は、(2)総排出量は平成5~6年に99億円を整備したが、処分能力に限界。来年度から、燃やすごみ週2回収集と再来年、中間処理場の悪臭対策を検討。中間処理場の悪臭対策の陳情書が出ています。市内の二施設を建て替えては「完全リサイクル」を目指して「一行市」を調布、三鷹両市で分守る条例を研究し、本市でも取り組むべきだ。

## 市総合防災訓練に自衛隊の実際の参加を

篠原 照(改革連合)

平成12年から市の防災訓練に自衛隊が見学参加しているが、地域防災計画には自衛隊が救援機関として明確に位置付けられていない。最重要な救援機関として年度最からは総合防衛訓練に部隊参加を要請し、緊密なる連絡・協力体制を確立せよ。

市長 自衛隊の参加について同様の考えを持っている。連絡を密にして参加のための準備をしよう。

## 市総合防災訓練に自衛隊の実際の参加を

篠原 照(改革連合)

平成12年から市の防災訓練に自衛隊が見学参加しているが、地域防災計画には自衛隊が救援機関として明確に位置付けられていない。最重要な救援機関として年度最からは総合防衛訓練に部隊参加を要請し、緊密なる連絡・協力体制を確立せよ。

市長 自衛隊の参加について同様の考えを持っている。連絡を密にして参加のための準備をしよう。

### 中・高校生に開かれた児童館づくりについて

藤村 忍(生活者ネット)

子どもは、地域の中でさまざまな人たちとのかかわりや経験を通して育っていくことが大切である。しかし、地域のつながりが薄れていくなかで、そのような機会が少なくなってきた。特に中・高校生等十代の子どもたちは、地域の中で自由に活動したり、集まったりする場がほとんどない。子どもを対象とした施設として児童館があげられるが、中・高生生の利用は極めて低い。地域で子どもを育てていく環境整備を進めていくために、また、地域の大人たちとの交流の場として、地域のコミュニティの拠点としても児童館をもっと有効に活用すべきである。(中)中・高生生が利用しやすい施設づくりのための取組は、(イ)中・高生生が利用しやすいに、開館時間の延長をできないか。(ロ)開館日・総合センターのコミュニティ助成事業等の助成金を施設整備などに活用してはどうか。

福祉保健部長(中)平成13年は貴井南児童館で、貴井南大改造プロジェクトを開き、中学生から大学生まで集まり、施設の利用方法について話し合い等の取組をした。(イ)早期に実現することを検討したい。(ロ)予算の持てる範囲で検討してみたい。



■その他、社会問題化している児童虐待の防止対策について質問しました。

### 「守るべき景観軸」として都の指定を受けている国分寺崖線の緑(前原小から武蔵小金井駅方面を望む)



の再開発方針は市長のトップダウンだ。景観条例や崖線との関係を検討したか。街づくり担当部長(中)再開発事業の都市計画案公告のときに、施行予定者の都市基盤整備公団が都に通知する。市長(中)緑は守りたいが、駅周辺は高度利用していく。景観条例は尊重の考えはある。他に、男女平等条例の早期策定を求める質問と、し尿処理の一部事務組合の湖南衛生組合を資源循環型施設として市民参加で建て替えることを求める質問もした。



野見山 修吉(市民の党)

### はげの緑のスカイラインと武蔵小金井駅南口再開発事業

漢人 明子(市民自治)

武蔵小金井駅南口再開発事業によって、一体どんな街ができるのか、わかりにくい。事業採算や収支変化だけでなく、環境面からの検討も必要だ。30階、25階、25階、19階、15階などの超高層ビル群が、小金井のまち全体の景観に与える影響は全く検討されていない。東京都には景観条例があり、国分寺崖線は特に守るべき景観軸として指定されている。再開発地区は崖線のすぐ上であり、この超高層ビル群は国分寺崖線の緑のスカイラインを破壊することになり、この事業を行えば、市は今後、民間業者の開発への指導がしにくくなり、緑の景観遺産としての崖線も失われることになるか。景観条例に基づき景観への配慮の手続きは、いつ誰が行うのか。(イ)こ

の再開発方針は市長のトップダウンだ。景観条例や崖線との関係を検討したか。街づくり担当部長(中)再開発事業の都市計画案公告のときに、施行予定者の都市基盤整備公団が都に通知する。市長(中)緑は守りたいが、駅周辺は高度利用していく。景観条例は尊重の考えはある。他に、男女平等条例の早期策定を求める質問と、し尿処理の一部事務組合の湖南衛生組合を資源循環型施設として市民参加で建て替えることを求める質問もした。

### 介護保険を問う

関根 優司(日本共産党)

### 介護保険の問題点と改善案の提案

野見山 修吉(市民の党)

### 介護保険の問題点と改善案の提案

野見山 修吉(市民の党)

①介護保険が始まって半年たった。サビ基が不足し、十分、その人に必要なケアで自己負担になるなど問題が多い。介護は保険制度にすぎない。むしろ公費方式で行うべき。介護料のかけ方は世帯の収入の低い人が高い保険料を払ったり、逆の場合が出るなど問題がある。低所得者への減免を。(ロ)ケアマネージャーの仕事を軽減するためにも、実態調査を。

市長(中)私も公的介護は税金でやるべきと思っていたが、保険制度になつたわけで、充実させていかなければならぬ。問題点を解決するが総括する時期もきていくと思う。福祉保健部長(中)難しい。(ロ)14年度中に何らかの調査はしたいと検討している。(イ)付帯問に何らかの調査は、ために日曜日等のがん検診を

②介護保険の導入後1年9か月、高齢者福祉は全体として良くはならなかった。利用者は利用しにくくなり、福祉施設の経営者は厳しい経営に追い込まれ、働いている人の労働条件も悪くせざるを得なくなった。要介護認定は、コンピュータの一次判定が審査会の二次判定で変更されたり、摘果が認定されにくかったりする問題点が指摘されている。(イ)身体介護以外の状況を調査員の特記事項の欄に書かせるようにつく(ロ)調査にムラができていない。調査マニュアルをつくれ(ハ)調査員の研修制度をつくれ(ニ)将来調査員を全員市の職員にして、介護サービスの実態を市が直接把握できるようにしたら(ホ)審査会の増員と運営の改善を(ケ)ケアマネージャーの処遇の改善など。

福祉保健部長(中)厚労省で決まっているので、(イ)市と都で行っている。(ロ)提案として受け止める。(ハ)現実的に難しい。(ニ)話し合っている。②小児喘息の発症率が増えている。市や市民団体の調査でも判例で「原因」と認定されつつある自動車排気ガス汚染は進んでいる。アイドリングストップファンを。環境部長(中)法律と条例の範囲でどうできるか検討したい。

③「お金がないから」の発想をやめるために、(イ)リースは公団が行う保留地処分及び再開発区域ではなく緑の目録地に市役所を建設し、市民生活へ財源を振り向けないか。(ロ)市の職員のパワーを活用した市民サービス向上の施策を推進しないか。(ハ)小金井市内の低未利用地8か所の売却によって市民の願い実現にはいつ行うのか。

街づくり担当部長(中)JRの駅前広場の負担の問題が詰まっていながら、タクシーとバス会社等の協議はお互い完成している。(イ)地権者が権利床以外の保留地を取得してキーテナントに貸すための文書を公団と市に提出している。同意書や覚書は結んでいない。(ロ)地権者や営業主、居住者への説明会、市民への説明会を開催し、市報での情報提供に努める。

### 大型開発優先から市民生活優先の市政へ

森戸 洋子(日本共産党)

### 市長の再開発事業案は無理がある

井上 忠男(日本共産党)

### 財政再建とワークシェアリングの責任を問う

齋藤 康夫(民主党)

市長(中)4月1日からやらせていただく。責任を持って市民の理解をいただく努力をする。

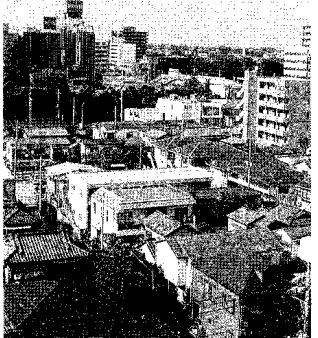
①今日の経済状況の影響は市民にも暗い影を落としており、著せられる相談の内容も深刻になっている。(イ)市役所内に不況対策本部を設けて、具体的な不況対策を検討し、市民の生活実態調査を行わないか。(ロ)国の緊急地域雇用対策特別交付金を活用して雇用を増やさないか。

市長(中)市としてどういった対策がとれるのか検討したい。(イ)3か年計画で、実効ある雇用促進にしたい。

②「お金がないから」の発想をやめるために、(イ)リースは公団が行う保留地処分及び再開発区域ではなく緑の目録地に市役所を建設し、市民生活へ財源を振り向けないか。(ロ)市の職員のパワーを活用した市民サービス向上の施策を推進しないか。(ハ)小金井市内の低未利用地8か所の売却によって市民の願い実現にはいつ行うのか。

街づくり担当部長(中)JRの駅前広場の負担の問題が詰まっていながら、タクシーとバス会社等の協議はお互い完成している。(イ)地権者が権利床以外の保留地を取得してキーテナントに貸すための文書を公団と市に提出している。同意書や覚書は結んでいない。(ロ)地権者や営業主、居住者への説明会、市民への説明会を開催し、市報での情報提供に努める。

市長(中)正現職員数は減らしても仕事は有るのだから嘱託職員が多いから行革が進んでいないということにはならない。(ロ)嘱託職員を採用することによって雇用の機会は増えている。若手職員は定期的な採用を。(イ)早期退職制度を設けなくとも職員数は減っていく。退職金は62・7か月と国家公務員と同じ率である。(ロ)将来には保育園の公設民営化を視野に入れてい



市庁舎が計画されている武蔵小金井駅南口再開発予定区域



### 人材(人財)のまち ナンバー1の小金井 を目指す取組を

西岡真一郎(改革連合)  
小金井らしき創出と活性化策として、小金井版の人材バンクの早期実現を。また、職員出前講座も含めるべき。

### 湧水を守り水環境を 育成する行政を

若竹 綾子(湧湯環境ク)  
①地下水脈上のマンション建設は湧水量の減少を引き起こす。②自治体でできることは、(1)野川流域各自治体の宅地開発等指導要綱は雨水地下浸透の姿勢に温度差がある。③「真姿の池湧水群」上の巨大MS計画が問題化しているが市長の見解を。

### 夢か破綻か・南口再 開発一首相の公団廃 止宣言のもとで

青木ひかる(市民の党)  
①核テナントに入るといふイトーヨーカドーと市との間には何の覚書も交わされていないというが、危機感が薄い。②地区内の大規模土地所有者が先代のときからの借主と話を進めてきたので、そのよう

### 街づくり担当部長 再開発指導要綱は法律・条例 と異なり拘束力が弱い

①駅前一等地に位置する市民交流センターの取得費は16億円とされている。仮に蛇の目跡地に緑センターと同じ建築単価で作った場合試算してみると約8億5千万円で済みます。このような比較検討は行ったか。

### 街づくり担当部長 金額的 比較はしていない

①「J-R施設」と呼ばれるビルについて、J-Rは取得するかどうか検討中というが、ビルにどういったものが買われるか、それを見合う効果があるか。

### 街づくり担当部長 J-Rは取得する かどうか検討中

①市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 街づくり担当部長 J-R以外はだめという ことではない

①J-R以外の場合は公団と協力しながら床取得者を探していく。

### 街づくり担当部長 J-R以外の場合は 公団と協力して

①J-R以外の場合は公団と協力して

### 街づくり担当部長 J-R以外の場合は 公団と協力して

①J-R以外の場合は公団と協力して

### 街づくり担当部長 J-R以外の場合は 公団と協力して

①J-R以外の場合は公団と協力して

### 街づくり担当部長 J-R以外の場合は 公団と協力して

①J-R以外の場合は公団と協力して

### 街づくり担当部長 J-R以外の場合は 公団と協力して

①J-R以外の場合は公団と協力して

### 街づくり担当部長 J-R以外の場合は 公団と協力して

①J-R以外の場合は公団と協力して



いつまでも残したい水と緑(買井神社前の湧水)



生涯学習実施の充実が課題となっており(学芸大学で行われたIT講習会)

### 生涯学習を実現する ために

稲垣 庸子(市民の党)  
①平成10年に生涯学習の提言が出されたままである。来年度は一部実施が予定されているが、生涯学習は体系的に考えることが大切。(1)進まなかった理由は、(1)生涯学習計画を市民参加でつくりださないか、(2)生涯学習センターの設置予定は、(3)実施予定の人材バンクを有効に活用するための工夫は、出前講座の休日夜間の対応は、

### 生涯学習を実現する ために

①市民の基本計画と整合性を持たせるために遅れた。(1)市民参加を検討しながら計画をつくる。準備室設置には時間がかかる。(2)出前講座の時間外対応は、その他、他市の例を参考にしながら進めたい。

### 生涯学習を実現する ために

②市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 生涯学習を実現する ために

③市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 生涯学習を実現する ために

④市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 生涯学習を実現する ために

⑤市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 生涯学習を実現する ために

⑥市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 生涯学習を実現する ために

⑦市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 生涯学習を実現する ために

⑧市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 生涯学習を実現する ために

⑨市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 生涯学習を実現する ために

⑩市民参加を進めるには、情報公開の上での協働が不可欠。審議会の公募枠増加など成果はあるが、さらに工夫を行政職員の意識改革やルールづくりが大切。(1)職員研修と市民協働のガイドラインは、(2)中村研一記念美術館が寄贈されたら協働で運営しとセット

### 行政改革の スピードアップを その③

渡辺 大三(民主党)  
①市長の残りの任期は何日か。(1)市長はうまくいっていると言いが楽観視はしていない。残された課題も多い。通勤手当は、20%削減になる6か月定期に切り替えるべきである。ボーナスが半年で1日出る。ボーナスが保障される問題もある。時間外勤務手当についても、17時以降は25%割り増し、休日には35%割り増しと深夜タクシーのみであり、組織構についても、部長職が全男性であるなどの問題は解決されていない。少人数の監査委員事務局・秘書担当なども、総務課で全部兼任できるはず。IT時代と言いつつながら市長は情報課をなくしながら復活すべきである。図書館でも人件費を減らせば他市同様の図書購入費を確保できる。学校給食に改善や衛生強化や複数メニューが実現できないか、1年と5か月くらいではないか。(1)改革すべき問題もあるし、人事院勧告を尊重すべき部分もある。



### 可決した意見書・決議(要旨)

女性の年金制度の改善促進を求める意見書  
女性の社会進出は近年、目覚ましいものがある。しかしながら、現行の年金制度は「片働き世帯(専業主婦世帯)」をモデルとしたものである。また、女性の年金給付水準が低いため長引く老後を送るには十分でなく、さらには育児・介護期間中の就業と収入の中断に対して、制度が対応していないことなども女性の年金水準の低下をもたらしている。よって、広範な国民の意見を踏まつつ、時代にふさわしい年金制度を確立し、女性の自立した生活と人権が確立されるよう図ることを強く求める。

提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣  
採決結果 全員賛成  
狂牛病(牛海綿状脳症)対策の強化を求める意見書  
①全頭スクリーニング検査の充実を図り、検査の徹底に取り組むこと。②感染源・感染ルートの解明、肉骨粉に対する監視の徹底及び焼却促進に全力を挙げること。また、個別試験システムを早急に整備すること。③全頭検査前の流通在庫については、食肉として出回らないようにすること。④風評被害等が出荷できない流通在庫に対する救済策を早急に講じること。特に牛肉関連食産業向けに政府融資制度を創設すること。⑤より安全な牛の解体方法等の導入を図るとともに、情報公開を徹底するなど、消費者の不信の払拭に努めること。

提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣・農林水産大臣  
採決結果 全員賛成  
景気回復を目指す、抜本的な雇用対策を求める意見書  
リスドラ・解雇を規制するルールを確立することこそ、雇用を増やし国民の不安にこたえる緊急の課題であり、政府は抜本的な対策を打つべきである。

よって、政府に対し、次のとおり要請する。  
①負下げなどの労働時間短縮、サービスマスターの根絶、生活着型等の公共事業の拡大で雇用を創出すること。②リスドラ・解雇を規制し、これ以上失業者を出さない施策を推進すること。③大手企業の身勝手な下請け切捨てや、一方的な単価切下げを規制するルールを確立すること。④失業者への生活保障の施策を充実させること。

提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣  
採決結果 全員賛成  
皇位継承における性別差別を無くすため皇室典範改正を求める意見書  
皇位継承において男女の差別を無くすため皇室典範改正を求めるものである。国会及び政府にあっては、国民的議論を経て、早期に改正の具体的な道筋をつけるべく積極的に取り組まれたい。

提出先 衆議院議長・参議院議長、内閣総理大臣  
起立採決結果  
賛成 民主党、改革連合(2)、公明党、自民党、小泉、湧湯  
反対 市民自治  
環境ク

賛成 民主党、改革連合(2)、公明党、自民党、小泉、湧湯  
反対 市民自治  
環境ク

賛成 民主党、改革連合(2)、公明党、自民党、小泉、湧湯  
反対 市民自治  
環境ク



# 委員会の動き

議案(請願・陳情)の審議結果は、7面を参照してください。

## 厚生文教

**厚生文教委員会**(野見山修吉委員長)は、請願1件、陳情4件を審査し、請願1件、陳情3件を採択し、陳情1件を継続審査しました。

**生進学習推進の積極的な取組を求めの請願書**  
生進学習支援センター設置に向けた今後の計画は、

### 質

生進学習課に情報コーナーを設置し、市民に情報を提供するとともに課題の検討を引き続き行っていく。

### 答

①研究する必要があるとされている。②優先順位というより、厳しい財政状況の中、どの事業が予算に盛り込めるのか考えていく。

## 建設環境

**建設環境委員会**(板倉真也委員長)は、議案2件、議員案1件、陳情1件を審査し、また、2件の行政報告を受けました。

議案の審査では、**公共物管理條例を原案可決、市道路線の認定について可決**しました。

議員案では、**地下水を保全する条例**に対して提案議員から本会議にて本条例案の撤回手続をとりたいとの発言があり、当委員会では、本件の取り扱いを保留としました。

### 質

陳情の審査では、**栗公園の親水施設の復活に関する陳情書**を委員会の意見を付し全一致で趣旨採択としました。

陳情の審査では、**廃棄物収集体制の変更**について平成14年4月1日から燃やすごみの収集日を現行の週3日から週2日として古紙回収日を増やすこととしたごみ減量への取組を報告しました。また、現在都が検討している多摩地区水道事業の事務委託制度の解消する多摩地区水道事業の経営改善についての報告が行われそれぞれ質疑を行いました。

## 総務企画

**総務企画委員会**(鈴木洋子委員長)は、12日の委員会では議案8件、議員案1件、陳情3件を審査しました。武蔵小金井駅南口再開発事業に関連して廃止された民営駐輪場の代替として、市駐輪場新設のため提出された有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例など議案7件を原案可決し、議員案の市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を否決、市民から提出された緑町郵便局前に信号機の設置を求

たい。また、推進委員会をできるだけ早い時期に設置していきたい。

市内に病後児保育施設の開設を求めの陳情書

①早期実現に向けて具体的に調査・研究を始める。②子育て支援関係の新規事業の中で優先順位は、

## 駅周辺整備調査特別

駅周辺整備調査特別委員会(篠原照委員長)は、11月30日及び12月14日に開催し、11月30日の委員会では、陳情1件を採択しました。

12月14日の委員会では、調査1件、陳情1件を審査し、調査を継続調査とし、陳情を採択しました。

中央線連続立体交差化及び周辺開発に係る諸問題の調査

武蔵小金井駅南口再開発事業について、当初予定していた今年度末の都市計画決定が遅れるとの報告を受けたが、今後の予定は、平成14年9月に東京都都市計画審議会の付議を目指す。できるだけつめられるものはつめる努力をしていく。

中央線連続立体交差事業を環境共生型のまちづくりに生かすことを求める陳情書

新しい駅舎のデザイン等について、市民にも情報を提供し検討してもらうことが必要である。協議会の設置を、

市民からも申し入れを受けているので考えていく。

## 行財政改革調査特別

行財政改革調査特別委員会(斎藤康夫委員長)は、調査1件を審査し、継続調査と決定した。

第2次行財政改革大綱(素案)に対する意見を主に行った。①推進体制として、その進捗管理に当たり行革市民会議から建議、助言を受けることとする。②水循環の都への全面移管と行革大綱の関係は、③民間委託

## 行財政改革調査特別

等の推進の中で、委託先が「公益法人等」と不統一かどうか。④I・S・Oの取得や光熱水費削減などが環境面での提言はないのか。⑤議会は議決機関としていける場面面で議論の場がある。執行機関の計画の中に入れる必要はないと考へる。⑥都から大筋の考へて示された段階で、今後基本的な問題を関係機関で協議する。それらの動向を見て対応する。⑦環境基本条例や環境基本計画を検討する中で対応する。

## 議会議事録

議会議事録(小尾武人委員長)は、陳情2件を審査し、いずれも趣旨採択と決定しました。

休日(試験的)に市議会を開催することを求める陳情書

情報公開時代に積極的に対応し、市議会のCATV放送・モニター放送を進めたいことを求める陳情書

以上2件の審査に資するため10月29日・30日、上越市(議会のCATV放送)を視察し市(上・日曜議会)を視察し

## 予算特別

予算特別委員会は、平成13年度一般会計補正予算(第3回)及び3件の特別会計補正予算の計4件を審査し、いずれも原案可決しました。

## 決算特別

(11月9・12・13・14日)決算特別委員会は、平成12年度一般会計及び国民健康保険特別会計など6件の歳入歳出決算を審査し、採決の結果すべての会計を認定しました。

## 介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

①平成12年度から介護保険特別会計が開始され、本会計は今回初めての決算審査となる。新制度導入ということもあり、国が示した基準にも従って保険給付を見込めることだが、制度開始後の実態と大きくかけ離れた給付となつたと思ふ。見解を問う。

②現在の保険料に対し、引き下げる方向も含めた見直しを行わないか。

③新制度における保険給付を見込むことは、非常に困難であった。実際、保険給付は当初の見込みを下回つたが、今後は給付実績もはななくなると思う。④保険料の見直しは3年ごとに行うことにはなっていない。しかし保険料については、今後の介護給付の在り方を見ても、必要もあり、現時点では方向性を示すことはできない。

## 可決した意見書・決議(要旨)

日本政府に対しアメリカなどにアフガニスタンへの軍事攻撃の中止を要請し、難民・避難民の支援を行うことを求める意見書

①クラスター爆弾や化学爆弾など残留兵器の使用を含む一切の戦闘行為の中止を要請すること。②自衛隊の海外派兵をやめ、難民・避難民支援のための食糧や衣料などの供給、国内のNGOの支援などを行うこと。

提出先||衆議院・参議院議長、内閣総理・外務大臣(起立採決結果)

賛成||民主党(1)、日本共産党、改革連合(1)、市民の党、生活者ネット、市民自治、湧湧環境ク

反対||民主党(1)、改革連合(1)、自民党小金井、ノーモラライゼーションに逆行する学校教育法施行令改正の見直しを求めの意見書

①特定の障害児を名指して、「普通学校に入っていないこととするような改正は行わないこと。②共に学ぶ取組を規制するやうな改正は行わないこと。③障害児の就学に保護者等の希望が尊重されることを法の上でも明記すること。④統合教育を原則とした改正を進めること。

提出先||内閣総理・文部科学大臣(起立採決結果)

賛成||民主党、日本共産党、改革連合、市民の党、生活者ネット、自民党小金井(1)、市民自治、湧湧環境ク

反対||自民党小金井(1)

退席||公明党

児童扶養手当の抑制案の見直しを求めの意見書

①支給額を非課税世帯から引き下げないこと。②5年間で支給停止はしないこと。③請求期限5年を廃止すること。④母子世帯の就労支援策を実施して効果が上がった後に児童扶養手当を見直すことであり、現時点での切下げ案を撤回すること。⑤養育費の収入への算入は、養育費の徴収確保が法的に実行されてから実施すること。提出先||内閣総理・厚生労働大臣(起立採決結果)

賛成||民主党、日本共産党、改革連合、市民の党、生活者ネット、市民自治、湧湧環境ク

反対||自民党小金井

退席||公明党

都立病院の縮小・削減、民営化に反対する意見書

「報告書」が示した都立病院の大幅縮小・削減、民営化計画に反対するとともに、東京都に対し、年内に決めることとする。また、都民の健康と生活の安定を確保する観点から、自治体と都民、患者、医療関係者に対する説明会や意見聴取会を十分に行うことを強く要請する。提出先||東京都知事(起立採決結果)

賛成||日本共産党、市民の党、生活者ネット、自民党小金井(1)、市民自治

反対||民主党、改革連合、自民党小金井(1)、湧湧環境ク

退席||公明党



介護保険でデイホームサービスを受けるお年寄り(桜町高齢者在宅サービスセンターで)

# 討 論

(原稿は各議員が作成しました。)

## 平成12年度東京郡小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について

井上議員(日本共産党)

決算に反対する第一の理由は、市民の生活向上のための施策が少なすぎます。総額31億円の歳入のうち建設事業費は33億円で、東小金井駅北口区画整理の減価補償の用地費6億円をはじめ土地買収費が約15億円を占めています。

第二は、都市計画税と国民健康保険税の増税、下水道料・保育料・自転車駐輪料の値上げで、4人家族で1万2千円の負担増になっています。

第三は、第一次行革案で9人の市職員が削減されましたが、経常収支比率が100%で財政再建が遅れていること、用地を買収したのに庁舎を借家したことなどが原因です。

## 平成13年度小金井市一般会計補正予算(第3回)

青木議員(市民の党)

第一に、市民交流センター検討委員会回数増が予算計上されているが、当初予算審議の中で市長は「武蔵小金井駅南口再開発事業における市の方針を進めるための予算である」と明言している。都市公園の廃止決定など再開発は行きが不透明になっており、事業全体を問い直す時期に来ている。

第二に、東小金井駅北口区画整理事業用地取得費が計上されている。市が、予算の一部を削除し、住民との話し合いを行う姿勢を見せたことは評価する。しかし、一方で土地の先行取得を行い、あくまで事業計画に沿って区画整理を行うことを前提としている。よって反対する。

関根議員(日本共産党)

今回の補正予算では、不十分ではありまが、市民にとって差し迫って必要な補正予算も組まれております。

しかし、他方では、十分な周知徹底期間なしに来年4月から燃やすゴミの収集を減らす予算や、東小金井駅北口区画整理地域の土地を購入する予算が計上されています。市は、住民の納得と合意の形成にこそ努力する必要があります。また、来年度予算を待たず、緊急に不況対策の手だてを市は講ずるべきです。

市民の暮らしに直接かかわる補正予算が多く含まれているため、今回の一般会計補正予算には賛成をいたします。

漢人議員(市民の党)

反対の理由は、東小金井駅北口区画整理事業を新たに事業用地を購入し推進する内容であること、武蔵小金井駅南口再開発事業を前提とした市民交流センター検討委員会開催を増加することである。この2つの事業は財政面・環境面から行うべきではない。

併せて次の点を指摘する。

- ①省エネ診断を行い、最小限のエネルギー使用基準の設定や設備の交換を実施せよ。
- ②審議会等の会議公開に関する要綱や条例を定めよ。
- ③子どもや健康に配慮し、市全体の排煙設備方針を示せ。
- ④ゴミ処理場の変更は全庁的に市民にアピールせよ。
- ⑤借金の上限を定める検討を。

伊藤議員(自民党小金井)

本補正予算は主に次の5点の理由から賛成する。

- ①1年、焼肉店等で大ダメージを受けた食肉、焼肉店等に運搬資金の低利融資貸付制度創設の子算。
- ②生活保護費の増額、失業者増加とともに生活保護費受給者の急増対策の措置。
- ③社会問題になった、高齢者のインフルエンザ集団感染で死亡、重症化防止のための予防接種費用を新設計上。
- ④来年4月から燃やすゴミを週2回収集に変更するため、案内チラシの印刷、配布等の費用を計上。ゴミの減量、資源化の徹底を要望する。
- ⑤厳しい財政運営下で鉄道線増立体整備基金からの借入金金の早期返済は財政健全化と評価する。

## 小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

小山議員(生活者ネット)

都市計画税の値上げについては、都市計画にかかる予算を増やすのではなく、目的税では足りない分の一般財源の負担を少しでも軽くする事とその目的があると考える。

この条例を反対するにあたり次のことを要望する。来年度の予算編成には今年度と同じ都市計画に関する予算措置はしないこと。増額が見込まれる6千400万円は都市計画に上乗せするのではなく、目的税が増えた分、財源を回さなくて済むという考え方で有効活用すること。増税には変わりないので、さらに行革を進める努力と税金を無駄使しないよう事務事業を見直すシステムを早期確立すること。

## 皇位継承における性差別をなくすため皇室典範改正を求める意見書

若竹議員(湧湯環境)

天皇制には3つの問題点がある。①「国民の公平性」：世襲制度が国政に干渉し、特定の一族が国民の権利義務の例外におかれる。②「宗教の自由」：特定宗教が天皇を通じて国政に結びついている。③「戦争責任」：戦後も天皇制が存続され戦争責任解決が曖昧となり特にアジア外交の妨げとなっている。

これらの問題について、私たちは今後より議論していかねばならない。

女子を差別してきた皇室典範は国民にも悪影響をもたらしている。現在天皇制が存在する現状に照らし、男女共同参画社会実現の立場から賛成する。

## 首都移転反対に関する決議

野見山議員(市民の党)

現在の政府による首都機能移転は莫大な費用を要し、無駄な投資である。しかし一方、東京一極集中の政策は首都圏と地方の格差を広げ、さらに東京に集中する悲劇環境になっている。首都機能移転が、東京の「都市機能整備」かという議論の仕方は、どちらも大規模な都市開発を前提としており賛成できない。

新たな観点からの都市政策が必要となる時期、首都機能移転も選択肢として残すべきである。もちろん小規模で最低限の費用でまかなえる形態は当然である。

東京の既得権益保護でなく、冷静な議論を起すため、決議に反対する。

## 市職員の再任用条例の再協議を求める決議

森戸議員(日本共産党)

年金制度の改悪によって、65歳までの生活保障をどうするかは、公務員だけではなく、民間にとっても大きな課題となっている。民間企業での継続雇用は70%であるが、不十分であり、民間企業の制度を充実することが求められる。

一方、市職員の再任用制度については、市民の生活実態に合っているかどうかという観点からすると、審議の過程で指摘した点について職員団体と協議することを求める。今後民間からの雇用についても検討することを要望する。

なお本決議は、議会の権限を越えるような内容にはしなかつたことを付言する。以上、賛成討論とする。

## 市職員再任用条例に関する決議

渡辺議員(民主党)

今定例会に市長が提案した再任用条例案を可決できないとの立場で出されている本決議に賛成する。再任用制度は、定年退職した職員の内希望者のほぼ全員を65歳まで雇用する内容である。公務員優遇であるばかりでなく、若者や市民の雇用を奪うもので安易に導入すべき制度ではない。市長は、この制度に関し、市民に情報を公開し、市民の意見を聴くべきである。それを踏まえて条例制定を厳しくすると、勤続年数条件を厳しくすると、給料基準を切り下げるとか、ボーナスは支給しないようにするとか、内容を全面的に見直す必要があると考える。

よって本決議に賛成する。

## 市職員の女性蔑視発言に関する決議

都知事

都知事の女性蔑視発言が都民から批判を受け、都議会でも質疑が行われた。本音が吐露された発言と受けとめられ都民のリーダーとしての資質が問われる問題である。よって、小金井市議会では、性別にかかわらず人権が尊重される員の男女平等参画社会を目指す立場から、都知事に反省を求め、今後同種の発言をしないよう強く求める。以上、決議する。

→起立採決結果

賛成 日本共産党、公明党、生活者ネット、市民自治、湧湯環境、民主党(1)

反対 民主党(2)

退席 改革連合、市民の党、自民党小金井

首都移転反対に関する決議

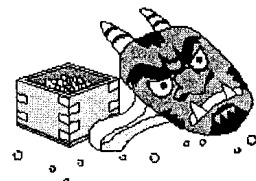
首都移転問題は、現在衆議院で来年5月を目途に移転先候補地を一つに絞り込む作業が本格化しようとしている。今日最も必要なのは、新たな環境破壊や12兆円にもなる無駄な投資ではなく、世界都市東京としての機能を整備する施策の推進であり、危機に直面した国家財政の再建を成し遂げることである。

よって、小金井市議会では、首都移転に断固反対し、白紙撤回を強く求めるものである。以上、決議する。

→起立採決結果

賛成 日本共産党、改革連合、公明党、生活者ネット、市民の党、市民自治

反対 民主党、湧湯環境



市立図書館では都立図書館と連携して図書サービスを行っている

## 可決した意見書・決議(要旨)

### 「都立図書館再編計画」に関する意見書

東京都に対し、都立図書館の再編計画が真に都民の利用に最善のものになるよう、次のとおり要望する。

- ①これまでどおり、都立多摩図書館が市町村立図書館の運営を支える体制を確保するとともに、多摩地域の利用者に行ってきたサービスの水準を維持すること。
- ②都立日比谷図書館の児童書移管に伴う都立多摩図書館の資料廃棄については、迅速に行うことなく慎重を期すること。
- ③都立図書館の運営は、市町村立図書館や利用者には及ぼす影響が極めて大きいことから、事前に利用者の意向を確認すること。

提出先 東京都知事、東京都教育委員会委員長

採決結果 全員賛成



マンション建設が計画されているハナダイコン群生地(貫井南町二丁目)

討論

高層マンション建設に関する請願書

賛成討論 (要旨)

高橋議員(民主系)

この土地は「ハナダイコン」で有名な土地である。同時に生産緑地であり小金井市が優先的に買い取るべきところ、市が拒否したことにより、マンション業者の計画が生まれた。小金井市の財産ともいえる緑をまたしても失うことになり、市の責任を強く指摘する。今回のマンション計画は、市道の廃止が必要であるにもかかわらず近隣住民との協議が整う前に打ち切ろうとしている。これは市の指導方法にも責任の一端がある。近隣住民の意向を無視するやり方は、他のマンション業者と比べてかなり強硬である。少しでも近隣住民が納得できる計画とするために賛成する。

賛成討論 (要旨)

小尾議員(公明党)

①市内外6千余名の賛成署名があった。ハナダイコンの群生地・緑地として国分寺崖線の緑とともに新小井街道排気ガス公害を緩和してきた。②関係住民の皆さんが緑地帯維持のため自らの犠牲で西側土地を購入した。市として行政としてこの貴重な財産と関係住民の皆様の誠意ある態度を無にしてはならない。③何回か住民説明会が行われているが、階数と高さ、駐車場の件など話し合いは不十分。④市として最終判断をする際、議会の請願全案派一致採択の建案を考慮し、住民要望実現のため指導・要請をしてほしい。

賛成討論 (要旨)

和田議員(公明党)

同時多発テロによる世界経済への打撃は、日本の景気にも深刻な影響を及ぼし、今や完全失業率5.5%という事態になった。東京都再生に向けて小金井の特色を生かした街づくりをするには、今が絶好のチャンスである。市の方針は第1地区と第2地区を一体的に整備し、駅から市民交流センターを経て市役所に至るという方針であり、再開発区域の活性化を促すことである。駅前の利便性と福祉・文化防災のまちづくりを完成させることで、小金井の街が魅力ある都市として再生できれば、本市の財政再建への貢献も期待され、本情に賛成するものである。

反対討論 (要旨)

板倉議員(日本共産党)

この陳情書は、第2地区に92億円投入する市庁舎建設を含む、駅前3haの大規模開発の早期推進を求める内容となっている。日本共産党は、武蔵小金井駅南口は現状で良しとするものではない。しかし、市長が提案している再開発案は、市の負担が10億円を超え、市庁舎を入れなければ計画が成り立たない事業である。また、事業費を得るために多くの保留床の売却が求められ、売却できない場合は市の負担が増える。しかも、開発が予定どおり進まなければリース庁舎は続くことになる。採算面や市民への負担増の面からも問題があるため、反対する。

反対討論 (要旨)

藤村議員(生活者ネット)

これまでも福祉公社の在宅福祉サービスは、利用者会員にとつて大きな支えとなってきた。一方、ここ数年の間に小金井でもいくつかNPOが誕生し、特に介護保険施行以降、地域の多様な福祉サービスの広げている。これらNPOが公社に替わる役割を担うことができることも、公社の役割も一定終えたものと考え、本陳情に反対する。しかし、公社廃止に関し利用者会員が不安を抱えている。利用者会員をNPOに移行する計画があるが、移行に際しては行政や関係機関は利用者会員の理解を十分得られるよう、最大限努力することを要望する。

賛成討論 (要旨)

武蔵小金井町長

この陳情書は、第2地区に92億円投入する市庁舎建設を含む、駅前3haの大規模開発の早期推進を求める内容となっている。日本共産党は、武蔵小金井駅南口は現状で良しとするものではない。しかし、市長が提案している再開発案は、市の負担が10億円を超え、市庁舎を入れなければ計画が成り立たない事業である。また、事業費を得るために多くの保留床の売却が求められ、売却できない場合は市の負担が増える。しかも、開発が予定どおり進まなければリース庁舎は続くことになる。採算面や市民への負担増の面からも問題があるため、反対する。

賛成討論 (要旨)

建設環境委員会

この陳情書は、第2地区に92億円投入する市庁舎建設を含む、駅前3haの大規模開発の早期推進を求める内容となっている。日本共産党は、武蔵小金井駅南口は現状で良しとするものではない。しかし、市長が提案している再開発案は、市の負担が10億円を超え、市庁舎を入れなければ計画が成り立たない事業である。また、事業費を得るために多くの保留床の売却が求められ、売却できない場合は市の負担が増える。しかも、開発が予定どおり進まなければリース庁舎は続くことになる。採算面や市民への負担増の面からも問題があるため、反対する。

賛成討論 (要旨)

民生文教委員会

この陳情書は、第2地区に92億円投入する市庁舎建設を含む、駅前3haの大規模開発の早期推進を求める内容となっている。日本共産党は、武蔵小金井駅南口は現状で良しとするものではない。しかし、市長が提案している再開発案は、市の負担が10億円を超え、市庁舎を入れなければ計画が成り立たない事業である。また、事業費を得るために多くの保留床の売却が求められ、売却できない場合は市の負担が増える。しかも、開発が予定どおり進まなければリース庁舎は続くことになる。採算面や市民への負担増の面からも問題があるため、反対する。

賛成討論 (要旨)

議会運営委員会

この陳情書は、第2地区に92億円投入する市庁舎建設を含む、駅前3haの大規模開発の早期推進を求める内容となっている。日本共産党は、武蔵小金井駅南口は現状で良しとするものではない。しかし、市長が提案している再開発案は、市の負担が10億円を超え、市庁舎を入れなければ計画が成り立たない事業である。また、事業費を得るために多くの保留床の売却が求められ、売却できない場合は市の負担が増える。しかも、開発が予定どおり進まなければリース庁舎は続くことになる。採算面や市民への負担増の面からも問題があるため、反対する。

賛成討論 (要旨)

総務企画委員会

この陳情書は、第2地区に92億円投入する市庁舎建設を含む、駅前3haの大規模開発の早期推進を求める内容となっている。日本共産党は、武蔵小金井駅南口は現状で良しとするものではない。しかし、市長が提案している再開発案は、市の負担が10億円を超え、市庁舎を入れなければ計画が成り立たない事業である。また、事業費を得るために多くの保留床の売却が求められ、売却できない場合は市の負担が増える。しかも、開発が予定どおり進まなければリース庁舎は続くことになる。採算面や市民への負担増の面からも問題があるため、反対する。

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

<p><b>議会運営委員会</b></p> <p>平成14年1月29日(火) 午前10時</p> <p>▶ 議会運営に関する議長の諮問事項について</p>	<p><b>建設環境委員会</b></p> <p>平成14年2月8日(金) 午前10時</p> <p>▶ 市道324号線の廃道に関する陳情書</p>
<p><b>行財政改革調査特別委員会</b></p> <p>平成14年2月5日(火) 午前10時</p> <p>▶ 行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査</p>	<p><b>駅周辺整備調査特別委員会</b></p> <p>平成14年2月15日(金) 午前10時</p> <p>▶ 中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査</p>
<p><b>総務企画委員会</b></p> <p>平成14年2月6日(水) 午前10時</p> <p>▶ 所管事務調査(新庁舎の建設等に関する諸問題の調査)</p> <p>▶ 小金井市職員の再任用に関する条例</p> <p>▶ 小金井市職員定数条例の一部を改正する条例</p> <p>▶ 「リース庁舎」の賃借継続か「ローン庁舎」(自前庁舎)の建設かの選択につき、市民投票にゆだねていただくことを求める陳情書</p> <p>▶ 職員再任用条例の撤回を求める陳情書</p> <p>▶ 調布飛行場の管理運営に関して、東京都に猛省を迫るとともに、小金井差別の早期解消を強く求める陳情書</p> <p>▶ 生涯学習施設としての中村研一記念美術館審議附申出の受入れを求める陳情書</p>	<p><b>厚生文教委員会</b></p> <p>平成14年2月19日(火) 午前10時</p> <p>▶ 介護保険の改善についての陳情書</p> <p>▶ 子どもが健やかに育つ「認証保育所」制度の改善及び保育室制度の存続を求める陳情書</p>
<p><b>議会運営委員会</b></p> <p>平成14年2月25日(月) 午後1時</p> <p>▶ ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査</p> <p>▶ ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査</p> <p>▶ ③議会運営に関する議長の諮問事項について</p>	

先進市視察の報告

<p>☆総務企画委員会</p> <p>10月17日 (愛知県大府市) 庁舎建設について</p> <p>10月18日 (岐阜県各務原市) 地域情報化事業について</p>	<p>☆建設環境委員会</p> <p>11月7日 (静岡県沼津市) ごみ減量及びリサイクル施策について</p> <p>11月8日 (静岡県静岡市) 環境基本条例について</p>
<p>☆議会運営委員会</p> <p>10月29日 (新潟県上越市) 議会のCATV放送について</p> <p>10月30日 (新潟県柏崎市) 土、日議会について</p>	<p>☆厚生文教委員会</p> <p>11月15日 (愛知県豊橋市) 少人数学級について</p> <p>11月16日 (大阪府豊中市) 障害者計画について</p>

可決した意見書・決議(要旨)

**市職員再任用条例に関する決議**

市議会として、現在の提案内容のままで、この条例を可決することはできない。以下各項目に関して再検討を行う。市民対応・労使再協議に全力を尽くすべきである。

- 1 継続雇用の在り方は、関係情報を積極的に情報公開し、多くの市民の意見を十分に聞くべきである。
- 2 再任用制度導入の場合は、次の個別的条件の再検討を要する。(1)勤続年数(2)給料表(3)期末・勤続手当(4)職員互助会(5)再任用基準及び任用枠(6)フルタイムの規定

なお、再任用制度を導入するのであれば、退職金支給方法の変更や退職金支給額の実質的削減も検討すべきである。以上、決議する。

(起立採決結果)

賛成 民主党、市民の党、公明党、自民党小金井、改革連合(2)

反対 日本共産党、市民自治、湧湧環境、改革連合(2)

退席 生活者ネット、湧湧環境、改革連合(2)

**市職員の再任用条例の再協議を求める決議**

年金支給年齢の65歳引上げに伴い、官民間問わず60歳以上の雇用が課題になっている。

本条例が付託された総務企画委員会では、職員の退職金や各種手当、再任用職員の給料や手当などを見直すべきという意見が出された。

市職員の継続雇用制度の必要性は理解できるが、市民の理解が十分に得られた上での提案とすべきである。また本条例では、公募の非常勤嘱託職員の給料や手当の格差が大きいなど課題も多い。市長が職員団体と再協議し市民の理解を得られる制度・内容とすることを求める。以上、決議する。

(起立採決結果)

賛成 民主党、日本共産党、改革連合、公明党、自民党小金井、市民自治、湧湧環境

反対 市民の党

退席 生活者ネット

請願・陳情の執行・処理結果

議会が採択した請願・陳情を市長が願意に沿って執行処理した旨の報告がありましたので、その内容を掲載します。

▼13請願第2号  
栗山公園健康運動センターフットネスルーム利用時間改正に関する請願書  
平成14年2月1日から利用時間を3時間単位から2時間単位に改める。  
▼13陳情第18号  
保育室制度の安定と補助の充実を求める陳情書  
保育室運営費助成及び市の単独補助は、14年度も13年度と同様の措置を引き継ぎ予定である。また、補助金の執行は、時代の変化や市民ニーズを読み取り適正に行う。  
▼13陳情第21号  
小金井市における地方教育行政の専門性及び中立性を堅持することに関する陳情書  
教育基本法など法の趣旨にのっとり、今後とも地方教育行政の専門性及び中立性を一層堅持する。

# 議案・請願・陳情の審議結果

原：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 総：総務企画委員会 議：議会運営委員会  
 付託先略称 決：決算特別委員会 予：予算特別委員会 駅：駅周辺整備調査特別委員会  
 即決：委員会付託を省略し本会議で採決

議案・請願・陳情名	付託先	説	明	○賛成 ×反対 △退席							議決結果	
				会派名(人数) ※議長は除く								
				民 主 党 (3)	日 本 共 産 党 (4)	改 進 連 合 (4)	市 民 の 党 (3)	公 明 党 (3)	生 活 者 ネ ット (2)	自 民 党 小 金 井 (2)	市 民 自 治 (1)	湧 湧 環 境 ク (1)
平成12年度東京都小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を311億5,182万1,346円とするもの		×	×	○	×	○	○	○	×	○
平成12年度東京都小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を57億3,153万6,998円とするもの		○	×	○	×	○	○	○	×	○
平成12年度東京都小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を20億6,376万5,039円とするもの		○	×	○	×	○	○	○	×	○
平成12年度東京都小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を25億4,766万571円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成13年度小金井市一般会計補正予算(第3回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ4億7,832万1,000円を追加し、予算総額を313億5,529万4円とするもの		○	○	○	×	○	○	○	×	○
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即決	教育委員会委員有吉直樹氏が平成13年12月23日をもって任期満了となるため同氏を再任するもの議決後、再任を再選されました		○	×	○	○	△	○	×	×	○
小金井市議会議員及び小金井市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	総	公職選挙法の一部を改正する法律及び同法施行令の一部改正する政令の施行に伴い、選挙運動用の自動車及びポスターに対する公費負担限度額の引上げを行うもの		○	○	○	○	○	×	○	×	○
小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例(議員案)	総	平成14年度の都市計画税の税率を100分の0.28から100分の0.27に改正するもの		○	○	×	○	×	×	×	○	×
武蔵小金井南口再開発について早期推進依頼のお願いに関する陳情書	駅	市議会に対し、「武蔵小金井駅南口地区市街地再開発事業に係る市の方針」に基づいて再開発が推進するよう求めるもの		×	×	○	×	×	×	○	×	○
福祉公社の在宅福祉サービス事業の存続と停止中の新規会員受付の再開を願う陳情書	厚	福祉公社の在宅福祉サービス事業の存続と停止中の新規会員受付の再開を求めるもの		×	○	×	×	×	×	×	○	△

以下の案件はすべて全会一致で議決されたものです。

議案・請願・陳情名	付託先	説	明	結果
平成12年度東京都小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を14億381万7,300円とするもの		認定
平成12年度東京都小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を75億3,453万5,391円とするもの		認定
人権擁護委員候補者の推薦について(同様外4件)	即決	人権擁護委員候補者として推薦するために、市議会の意見を求めるもの		同意
平成13年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第3回)	予	歳入歳出の下水道建設費を350万4,000円、予備費を349万6,000円それぞれ減額し、下水道管理費を700万円増額補正するもの		原案可決
平成13年度小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	歳入歳出の総額から、それぞれ9,691万7,000円を減額し、予算総額を12億2,873万1,000円とするもの		原案可決
平成13年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第2回)	予	歳入歳出の総額に、それぞれ157万5,000円を追加し、予算総額を35億795万7,000円とするもの		原案可決
政治倫理の確立のための小金井市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	総	資産報告書などにおける有価証券の株券の記載については、額面金額と市場価格との乖離が大きいため、株式額面金額総額を削除するもの		原案可決
平成14年度分の固定資産税及び都市計画税の納期の特例に関する条例	総	平成14年度分の固定資産税及び都市計画税の第1期納期を変更するもの		原案可決
小金井市市民集会所条例の一部を改正する条例	総	土之原集会所、前原町西之西会館、桜町土水会館及び東町集会所の休館日をそれぞれ変更するもの		原案可決
小金井市婦人会館条例の一部を改正する条例	総	婦人会館の休館日を変更するもの		原案可決
小金井市公共物管理条例	建	国有財産特別措置法の規定により市へ譲与を受けた里道及び水路等公共物の維持管理について定めるもの		原案可決
小金井市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	総	武蔵小金井駅南口地区の民営駐輪場の廃止に伴い、新たに武蔵小金井南第2自転車駐車場及び第3自転車駐車場を設置するもの		原案可決
平成13年12月及び平成14年3月に特別職の職員に支給する期末手当に関する条例	即決	年間4.7月分の支給額となるよう、平成13年12月及び平成14年3月に支給される期末手当をそれぞれ2.15月分及び0.5月分とし、なお、いずれも市長は10%、助役及び収入役は5%期末手当基礎額からそれぞれ減額するもの		原案可決
平成13年12月及び平成14年3月に小金井市教育委員会教育長に支給する期末手当に関する条例	即決	年間4.7月分の支給額となるよう、平成13年12月及び平成14年3月に支給される期末手当をそれぞれ2.15月分及び0.5月分とし、なお、いずれも期末手当基礎額から5%減額するもの		原案可決
平成13年12月及び平成14年3月に小金井市職員に支給する期末手当及び勤労手当に関する条例	即決	年間4.7月分の支給額となるよう、平成13年12月に支給される期末手当を1.55月分、勤労手当を0.6月分、平成14年3月に支給される期末手当を0.5月分とするもの		原案可決
平成13年12月及び平成14年3月に小金井市議会の議員に支給する期末手当に関する条例(議員案)	即決	年間4.7月分の支給額となるよう、平成13年12月及び平成14年3月に支給される期末手当をそれぞれ2.15月分及び0.5月分とするもの		原案可決
小金井市議会議員定数条例の一部を改正する条例(議員案)	即決	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律が公布されたことに伴う規定の整備を行うもの		原案可決
土地境界確定請求事件・土地所有権確認請求事件に係る和解について	総	小金井保有限の庭園南側部分の土地境界及び所有権に関する係争中の事件について和解するもの		可決
市道路線の認定について	建	桜町一丁目の公共性が高い道路を市道(第734号線)として認定するもの		可決
高層マンション建設に関する請願書	建	貫井南町二丁目のマンション建設について開発計画の見直し、建物の高さ及び建物配置等を変更するよう市が開発業者に働きかけることを求めるもの		採択
生涯学習推進の積極的な取組を求める請願書	厚	市に対し、平成14年度に「生涯学習支援センター準備室」を設置するための予算措置及び市民サービスの組織としての「推進委員会」の早期設置を求めるもの		採択
休日に試験的に市議会を開催していただくことを求める陳情書	議	一般質問と最終本会議を土曜、日曜及び祝日に試験的に開催し、また、開催した効果が認められれば今後も開催していくことを求めるもの		趣旨採択
情報公開時代に積極的に対応し、市議会のCATV放送・モニター放送を進めていただくことを求める陳情書	議	市議会の本会議及び委員会のCATVによる中継の実施。又は来庁者が自由に視聴できるように市内モニター放送の実施及びインターネット中継の調査研究を求めるもの		趣旨採択
粟山公園の親水施設の復活に関する陳情書	建	粟山公園内の池を幼児用の水遊びの場として故障中の水循環ポンプの修理とあわせて整備することを求めるもの		趣旨採択
区画整理審議会委員選挙を少なくとも1年間延期して地権者と十分に話し合うことを求める陳情書	駅	市に対し、区画整理審議会予算等の13年度執行を見合わせて、少なくとも1年間は事業計画について地権者と話し合うことを求めるもの		採択
中央線連続立体交差事業を環境共生型のまちづくりに生かすことを求める陳情書	駅	事業をすすめるに当たり、鉄道施設等に降る雨水の有効利用、屋上緑化等環境に配慮した駅舎の設計及び専門家や市民を交えた協議会の設置を求めるもの		採択
「都立図書館再編計画」に関する意見書提出を求める陳情書	厚	市議会に対し、都立図書館の再編計画について都に意見書を提出することを求めるもの		採択
緑町郵便局前に信号機の設置を求める陳情書	総	緑町二丁目の緑町郵便局前の横断歩道に信号機の設置を求めるもの		採択
教育委員会が教科書採択にかかわる情報を公開し、説明責任を果たすことを求める陳情書	厚	市議会が教育委員会に対し、情報公開条例に基づいて教科書採択に関する記録を整備して、情報を公開し、説明責任を果たすよう働きかけることを求めるもの		採択
市内に病後児保育施設の開設等を求める陳情書	厚	市に対し、病後児保育施設の開設やベビーシッター派遣等病後児保育施設等の充実を求めるもの		採択
議員案第33号小金井市の地下水を保全する条例の撤回				承認

12月7日に、全員協議会が開催されました。協議事項は次のとおりです。  
 ▼小金井市都市計画マスタープラン(素案)について

**編集後記**

IT革命が街中をにぎわしている。「話す」のではなく「メールで伝える」若者が増え、インターネット人口は急増している。反面、ITと縁の薄い人は情報を得る場を失っている。一層、大切だ。(板倉記)

平成13年の大きな関心は、オリンピック混入事件に始まり、市議会選挙、中央線仮線工事着工、再開問題と続きました。経済不況等、より大きな問題があり、14年は大きな問題の年です。(篠原記)

小金井市ホームページアドレス <http://www.city.koganei.tokyo.jp/>

**全員協議会**

次の市議会定例会は、  
**2月28日(木)から開会予定です。**

